会派視察報告書

会 派 名	志創会
視 察 日	令和８年７月２３日（木）
視 察 者	早坂憂、荒井純、五島啓太
視 察 先	鹿児島県大崎町
視察項目	行政と特産品組合による販路拡大と地域活性化の取組について
選定理由	行政と民間が各地域でのイベント出展で連携をしてシティプロモーションを行っているだけではなく、ふるさと納税の返礼品開発を幅広く行い、相当な寄付額となっているため、その仕組みと取組を学ぶべく選定した。
説 明 者	大崎町役場商工観光課長　上野明仁氏、大崎町役場商工観光課商工振興係長　嶽野清人氏、大崎町ふるさと特産品振興事業協同組合理事長　山野勝広氏、大崎町ふるさと特産品振興事業協同組合役員　坂元健太郎氏、株式会社JTBふるさと納税開発事業部大崎サテライトオフィス　脇田健哉氏
視察概要	1. 組合設立の背景と目的 優れた農産品はあるが、ブランド化や価値創出に至っていなかった。また、行政主導の施策では予算手続きなどの制限により、迅速な意思決定や展開に時間がかかるという課題があった。 2015年にふるさと納税額で全国町村部1位を獲得したことを機に、「チーム大崎」として事業者が連携。この機動的な組織を恒久化するため、2019年6月に組合を設立。 2. 運営体制と役割分担 ▪ □行政の役割 ・仕組み作り、ノウハウの提供、予算確保。 ・シティプロモーションとしての出店料補助などの支援。 ▪ □組合の役割 ・特産品の販売・PR、商品開発。 ・事業者同士の連携による自由な発想での新商品創出。 ・機動的なイベント出店および販売活動。 ▪ □資金源 ・設立当初2年間は運営補助金（年200万円）があったが、3年目以降は売上手数料や組合員の出資金による自己資金で運営している。

会派視察報告書

視察概要	3. 具体的な取り組みと成果 ・県内外のイベントに積極的に出店し、物販のみならずシティプロモーションを通じて関係人口を創出。 ・事務局による一括配送・梱包体制の構築により、個別の送料コストを大幅に削減。 ・ふるさと納税型のクラウドファンディングを活用。寄付金を集め、その一部を開発費として補助する仕組みで、毎年新しい商品を開発している。 ・和牛マンゴーカレー、マンゴーアイス、焼酎と地元の飴を掛け合わせた商品など、事業者間のコラボレーション商品を展開。 ・利益を「リサイクル未来奨学金」などに充て、次世代の人材育成や環境保全に還元する循環型地域社会を目指している。 4. 定量的な成果と評価 ・関東圏での認知度調査において、過去最高となる20.9%を記録。 ・特産品購入者が農業体験に訪れ、そこから地元小学校での職業授業へ繋がるなどの波及効果が見られる。
詳 細	Q1. 組織として組合を設立した根本的な理由は？ きっかけは平成13年のリサイクル政策。行政職員が各集落を回り分別を説明したことで、行政と住民の距離が縮まった経験がベースにある。また同一事業者への助成金が1〜2回までという制約もあり、組織化でカバーしようとした。品川・夢さん橋の先行事例からも学び、「街全体の商品を売る」という発想から「チーム大崎」が生まれた。 Q2. 出店（県内5回・県外8回）の費用はすべて組合負担か？ 一部組合負担だが、県外出店は当初2カ年シティプロモーション助成金があった。県内は自己収益＋各種助成（1/2補助等）を組み合わせて運営。 Q3. 商工会との役割分担は？ 組合員は商工会にも所属。組合は町外へのPR部隊、商工会は地域内の商工振興が主担当。 Q4. 行政職員は組合員として加入しているか？ 加入していない。行政と組合は別組織としてタッグを組み、事務局のみ行政が担当。当初は地域おこし協力隊活用も検討したが実現しなかった。 Q5. 町内での組合活動の認知度は？ 正式な調査は未実施。ふるさと納税1位獲得後のテレビ報道やコラボ商品の受賞歴（地銀アワード等）、新聞掲載などから、一定の認知度はあると推測している。

会派視察報告書

詳 細	Q6. 中間事業者（JTB）の役割は？ ①受発注管理・発送　②寄付者情報管理　③返礼品開発　④マーケティング施策、の4本柱。 Q7. JTBとして組合の存在をどう感じるか？ 外部から地域に入る中間事業者にとって、組合という窓口があることで地元事業者と接点が持ちやすく、非常に助かっている。 Q8. JTBの全国的な取り組み実績は？ 中間事業者事業を始めて約13年、現在大阪本部200人体制。全国約120自治体を担当し、大崎町とは11年の付き合い。全国10拠点にサテライトあり。 Q9. 旅行クーポンのような対応も可能か？ 可能。大崎町ではあまり活用されていないが、宮城県で言うと仙台支店等を通じて観光施策のソリューション提供も行っている。 Q10. 現在の売れ筋商品ベスト3〜5は？ 1位うなぎ、2位黒毛和牛、3位肉まん（神楽坂の老舗中華店）。うなぎが牽引役となり、他商品への波及効果を生んでいる。 Q11.「チーム大崎」結成当初は何社から始まったか？ 最初は3〜4社程度、組合設立時に23事業者、現在は30事業者。 Q12. 商品開発で事業者間トラブルは起きなかったか？ 設立当初はふるさと納税ルールが緩やかで、事業者間の自由な連携から新商品（梅酒、北上市との共同焼酎など）が生まれた。総務省基準が厳格化した現在はより制約がある。 Q13. JTBは各事業者との個別面談を行っているか？ 本来は行いたいが時間的制約があり、上位事業者・サテライト拠点中心の対応になっている点は反省点である。 Q14. 組合の資金運用（供託金）はどうなっているか？ 全事業者を組合員化する案は負担が大きいため見送り、任意加入制でスタート。集めた資金は供託金として積み立て、活動費には使わず退会時に返還する仕組み。 Q15. うなぎを安定供給できる背景は？ 町内に「大崎町うなぎ加工組合」という誘致企業があり、生産体制が確立。昭和40年代のデンプン工場跡地（池）を活用してうなぎ養殖が始まった歴史的経緯がある。

会派視察報告書

所 感	早坂　憂 我が大崎市では民間と行政との連携に課題があると感じていたため、今回の視察に至ったが、大崎町と特産品組合との連携はまさに理想の取り組みであり、非常に羨ましく感じたのが正直なところだった。その基盤となったのがリサイクル事業であり、地域住民との繰り返しの対話を通じて信頼関係を築き、特産品組合の設立に繋がった話は非常に興味深かった。視察調査の最中も、終始行政職員と特産品組合の方々とのやりとりもあり、その雰囲気の良さから、普段から信頼関係が厚い事も伝わってきた。事業の内容や仕組みが重要なのではない。いかに関わる人間が熱意を持って取り組むか、これが大切なのだと改めて認識した。返礼品の開発についても、多くの方々が関わり、コンスタントに新商品を開発する事で信頼関係が強固になると共に、「うなぎともう一品」が選ばれて寄付額の増加につながっている事も頷けた。 五島　啓太 ふるさと納税を単なる寄附集めにとどめず、地域の稼ぐ力、官民の信頼関係、そして次世代育成へとつなげる先進的な循環モデルを深く学ぶことができました。大崎市においては、自主財源の確保や地域経済の活性化に向けて、ふるさと納税事業をこれまで以上に強力かつ着実に推進していく必要性を痛感しております。その中で特に印象的だったのは、行政と事業者の明確な役割分担と、自走する「特産品振興協同組合」の存在です。行政が制度設計や基盤整備に徹し、民間が主体となって機動的に異業種マッチングや新商品開発、外に向けたPR・販売を行う仕組みは、大崎市が直面する「民間連携の不足」を打破するための大きな鍵となります。また、事業者の枠を超えて地域全体で商品を売り込む姿勢や、中間事業者（JTB等）との的確なマーケティング連携、さらには得られた成果を食育や未来奨学金など次世代への投資へと還元する「循環型地域経営」の思想には強く共感いたしました。

会派視察報告書

所 感	荒井　純 今回の視察を通じて最も重要な学びとなったのは、リサイクル事業や地域振興策の成果そのものではなく、その基盤にある行政と住民との継続的な対話と信頼関係である。大崎町のリサイクル事業は、行政が一方的に導入し、住民に協力を求める手法によって実現したものではない。行政職員が各集落へ繰り返し出向き、住民と直接向き合いながら、分別の必要性や具体的手法を丁寧に説明し、疑問や不安に一つひとつ応えてきた。こうした地道な取組を積み重ねることで、住民の理解と主体的な参画が促され、地域全体でリサイクルに取り組む基盤が形成されている。特に評価すべき点は、行政と住民との対話が、単なる事業への協力関係にとどまらず、地域課題を共に考え、解決する協働の関係へ発展している事である。その信頼関係が、住民主体の組織づくりや特産品の振興など、環境分野を超えた地域活性化にも繋がっている。施策の成否は、制度の内容だけではなく、その必要性を住民と共有し、共に取り組む過程によって大きく左右されることを改めて認識した。 また、地域資源を活用して得られた財源を、食育や奨学金など、子どもたちの成長と将来を支える施策へ還元している点も注目すべきである。環境政策による成果を地域経済の活性化に繋げ、更に次世代育成や住民生活の向上へ循環させる仕組みは、持続可能な自治体経営の実践例として大変参考になる。大崎市においても、新たな制度や施設の整備を先行させるのではなく、行政が地域に出向き、住民が抱える課題や将来への不安を直接把握する姿勢を、施策形成の出発点とする必要がある。特に、福祉、子育て、防災、地域コミュニティなどの分野では、行政だけで課題を解決することには限界がある。住民、地域団体、事業者、関係機関がそれぞれの役割を担い、継続的に連携できる仕組みづくりが不可欠である。今回の視察で得た知見を踏まえ、行政と住民との対話を施策形成に反映させる仕組みや、地域資源から生み出された成果を次世代育成と住民福祉へ還元する仕組みについて、民生常任委員会でも検討を深め、具体的な政策提言へ繋げていきたい。

会派視察報告書

総 括	大崎市でも古川商工会議所青年部から政策提言があり、民間と行政が連携したふるさと納税の返礼品開発が提案されている。ふるさと納税は恒久的な財源として当てにすることは出来ないが、シティプロモーションや関係人口増加にも繋がるだけでなく、今回学んだように、地域活性化にも寄与する施策である。連携した取り組みの中で新たな化学反応が生まれ、予期しなかった成果が生まれる可能性すらある。大崎町とは同じ「大崎」の名を持つ縁もあることから、今後の自治体間の交流にも期待したいところであり、物産交流や人的交流にも繋げたいと感じた視察だった。視察調査後に中野伸一大崎町長と懇談する機会にも恵まれ、友好都市としての可能性について言及があった。品川大崎で開催される「品川夢さん橋」での大崎交流を更に昇華させ、『大崎』の繋がりによる様々な交流事業に発展させたい。

視 察 の 様 子



会派視察報告書

会派名	志創会
視察日	令和８年７月２４日（金）
視察者	早坂　憂　五島啓太　荒井　純
視察先	愛媛県宇和島市
視察項目	「高齢者見守り・オンライン診察事業」(愛媛県宇和島市)
選定理由	本市においても喫緊の課題となっている地域医療の充実に向け、先進的な取り組みを行っている愛媛県宇和島市を視察対象とした。特に遠隔診療の導入や医師確保に注目し、今後の施策立案の参考とするため選定した。
説明者	宇和島市　保健福祉部　高齢者福祉課　課長　小櫻博規様 宇和島市　保健福祉部　高齢者福祉課　地域包括支援センター 所長補佐　大江仁志様
視察概要	今回の視察では、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域全体で支える見守り体制について学んだ。郵便局、行政、地域包括支援センター、民生委員、自治会、事業者などが連携し、高齢者の異変を早期に発見・対応する仕組みや、ICTを活用した見守りの取組、関係機関による情報共有の方法について説明を受けた。 また、孤立防止や介護予防、認知症高齢者への支援など、日常生活に寄り添った実践事例も紹介され、多様な主体が役割を分担しながら地域で支え合う体制づくりの重要性について理解を深めた。
詳細	愛媛県宇和島市。人口６４８０１人　高齢化率４１．７％　前年比－１４３３人 ２００５年１市３町合併　都市部、中山間地域、島しょ部が混在。全国平均を超す高齢化。(株)日本郵便からの働きかけによる、包括連携協定。 郵便局ネットワークを活用。高齢者の見守り体制として、市内各所に拠点(郵便局)を持つ、日本郵便と連携事業で新たな社会資源を生み出している。自治体が連携しスマートスピーカーを活用した「高齢者見守りネットワーク事業」プラス、タブレット端末と組み合わせによるサービスを行う。 ①独居高齢者、高齢者世帯等にスマートスピーカーを設置。操作は、郵便局社員が見守り訪問サービス時に実施。 ②スマスピアプリで体調確認や服薬確認を実施。結果は、レポートで家族にメール自動配信。 ③日本郵便社員が定期的に戸別訪問。家族にメールでお知らせ(みまもり訪問サービス) ④家族や行政、居宅介護支援事業所が必要に応じてオンライン通話。健康状態を確認。 ⑤タブレットを利用してオンライン診療および服薬指導を実施。 ⑥薬局からの配送依頼を受け、レターパック等にて処方薬剤を郵便局員が配達する。

会派視察報告書

詳 細	導入時の課題と解決にむけて ①医療費、薬代の支払い、配達員の現金の取り扱いがNG→口座引き落としの手続きをとる。 ②オンライン医療における郵便社員の立ち合いはゆるされるのか？→法的に「医療従事者等」にあたり問題ない。 ③オンライン診療を行う医師に必要な条件→厚生労働省の研修を受講した。 導入状況 令和８年７月１日現在 １２世帯(うちオンライン診療２世帯) 現在から未来 人口減少が進む中自宅で自分らしく生きたい市民をどのように支援するか？限界を感じる地方自治体と新たなサービスの創出を図りたい日本郵便、デジタル田園都市国家構想の実現を目指す事業である。 「住み慣れたまちで、自分らしく生きる」家族が持つ様々な困りごとに応じて官、民、地域住民がケースに応じて支援、役割を変え、安心した暮らしにつながる。 市内３０の郵便局と協同し、ネットワークを活用した民間企業とのハブの役割を期待する。今後も拡大を目指す。 質疑応答 【早坂】 ① デジタルスピーカーの導入について。 質問 見守りサービスに活用することで、ケアマネジャーさんの声、連携・共有について。実際にどのような支援につながっているか。 回答 ケアマネジャー連絡会を年２回で行う。意見を聞く。 ケアマネジャーから対象者の紹介がある。 緊急連絡先としてケアマネジャーを登録しているケースもあり、見守り体制の強化につながっている。 ② 郵便局員の役割について 質問 タブレットの操作説明まで郵便局員が行うとのことだが、その役割は協定締結時から想定されていたものか。 回答 当初はスマートスピーカーだけを想定。 オンライン診療導入に伴い、タブレットを追加し、郵便局員が配達・設定・操作支援まで担う体制へ変更した。

会派視察報告書

詳 細	③ デジタル田園都市国家構想交付金について 質問 交付金は具体的にどの部分へ活用されたのか。 回答 タブレット購入 スマートスピーカー購入 システム構築 実証事業費用 などに活用した。 ④ 対象者数について 質問 現在12世帯とのことですが、本来対象となる高齢者はどのくらいいるのか。 回答 独居高齢者は約5,000人。 通院困難者や高齢者世帯も含めると対象はさらに多い。 ⑤ 利用拡大について 質問 利用が伸びない理由は何か。また、今後どのように増やしていく考えか。 家族への直接的なアプローチが重要ではないか。 利用者の体験談や実例を発信することが利用促進につながるのではないか。 地域住民のネットワークを活用して対象者につなげる仕組みも有効ではないか。 回答 高齢者本人の心理的抵抗感が大きい。家族が市外に居住が多い。 行政だけでは家族へ十分アプローチできないことが課題である。 ⑥ タブレットの拡張性について 質問 タブレットは今後、様々なアプリを追加できる仕様なのか。 回答 技術的には可能だが、郵便局との運用ルールや協議が必要である。 【五島】 ⑦ 導入コストについて 質問 1人当たりの導入費用はどの程度か。 回答 事業費は約200万円。 利用者が増えるほど１人当たりコストは低減する。

会派視察報告書

詳 細	⑧ 郵便局との連携について 質問 郵便局にとっても新たな事業となり、お互いメリットがあるという理解でよいか。 回答 その通りです。 郵便局も地域での新たな役割・事業を模索しており、双方にメリットがある。 【荒井】 ⑨ オンライン診療の位置付けについて 質問 訪問診療との関係はどのように考えるか。 回答 オンオライン診療は主に再診・定期受診が対象で初診や急変時は対面診療が基本である。 ⑩ 医師確保について 質問 協力医師の確保はどのように行ったのか。 回答 日頃から地域包括支援センターと連携していた医師へ協力を依頼。 地域医療への理解と熱意のある医師が協力してくれたことが大きかった。 ⑪ 大崎市の事例を紹介しながらの意見交換を行う。 荒井から オンライン診療 訪問看護 公民館を活用した診療 子育て世代へのオンライン診療 などの事例を紹介し、 「やってみることで新たなニーズが見えてくる」 との考えを伝え、宇和島市と課題や今後の可能性について活発な意見交換を行った。 これらの質疑は、単なる制度確認にとどまらず、大崎市での導入・応用を見据えた実践的な視点からの質問・提案が中心となっていた。

会派視察報告書

所 感	荒井　純 今回の視察を通じて、高齢者の見守りは行政だけで完結するものではなく、地域住民、民生委員、地域包括支援センター、協力事業者など、多様な主体が連携することによって初めて効果的に機能する仕組みであることを改めて認識した。 また、見守りを「特別な活動」ではなく、新聞配達や宅配、金融機関、商店などの日常業務の中で異変に気付く体制として構築している点は、持続可能性の高い取り組みであると感じた。さらに、ICTや緊急通報システムを活用しながらも、人と人とのつながりを大切にしている姿勢は、高齢化が進む自治体において重要な視点である。 一方で、高齢者のみならず、認知症の方や高齢者世帯の増加、支援者不足など、今後の課題も共有された。こうした課題に対応するためには、地域全体で「見守る意識」を醸成するとともに、行政が関係機関との情報共有や連携体制をさらに強化していくことが必要である。 大崎市においても、地域の実情に応じた見守りネットワークの充実を図り、既存の地域資源や民間事業者との連携をさらに推進することで、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる地域共生社会の実現につながるものと考える。 早坂憂 離島という特殊事情を、ICTの活用によって課題解決に繋げる取り組みに、いかに住民と福祉の距離を近づけ、利便性を高めると共に安全・安心に対する熱意を感じた。Digi田甲子園の交付金をどの様な事業で活用出来るかが発想の入口だったが、見事に住民福祉の向上に繋げていた。もちろん課題はあったが、その解決の糸口を見つける過程で郵便局との連携に結びつき、お互いの組織のWinWinへと進化させ、島と行政を近づけた功績は大きいと感じた。大崎市でも各分院でオンライン診療・訪問看護の取組が進められているが、機器の設置と操作方法の説明、そして配薬に課題があるという。まさに参考になる取り組みだった。早速担当課や市民病院本院・各分院と情報共有、意見交換をしてみたい。

会派視察報告書

所 感	五島啓太 愛媛県宇和島市への視察研修を通じて、急速に進む高齢化と中山間地域・過疎地が抱える医療・見守りの課題に対し、デジタル技術と地域資源を融合させた先駆的な取り組みを深く学ぶことができた。 特に印象的だったのは、単にオンライン診療システムを導入するだけでなく、日本郵便の地域ネットワークを活用した「人に優しいデジタル化」の実行である。高齢者にとってハードルとなりがちなタブレット端末の操作や服薬指導、薬の配送を郵便局員が対面でサポートし、日常の見守り（スマートスピーカー等）と組み合わせることで、デジタルデバイドを解消しながら安心を届ける仕組みは非常に実践的だった。また、医師・薬剤師・郵便局・行政が一体となり、医療過疎地における通院負担や移動困難の解消に向けて粘り強く合意形成を図ってきた姿勢にも強く感銘を受けた。 大崎市においても、広大な市域と中山間地域を抱え、高齢化や公共交通・医療アクセスの確保は喫緊の課題である。デジタルを活用して手続きや移動の負担を減らす一方で、本当にサポートが必要な高齢者には手厚い対面支援を組み合わせるという「人に優しいデジタル活用」の思想は、まさに大崎市の市政推進においても不可欠な視点である。
総 括	今回の行政視察では、各自治体における先進的な取組について、事業の背景や運営体制、財源、人材確保の手法、成果と課題まで幅広く調査を行った。いずれの事例も、人口減少や少子高齢化、担い手不足といった共通課題に対し、地域の実情に応じた工夫と継続的な改善を重ねながら成果を上げていることを確認した。 会派としては、視察で得られた知見を単なる事例紹介にとどめることなく、大崎市の地域特性や財政状況、既存施策との整合性を踏まえた上で、その有効性を十分に検証し、導入可能な施策について積極的に政策提言を行う必要があるとの認識を共有した。 また、現地で確認した取組と比較した結果、大崎市において制度の充実や関係機関との連携強化、情報発信、利用促進など改善の余地が認められる分野については、現状把握を進めるとともに、必要に応じて担当部局への調査や一般質問、委員会活動等を通じて課題解決を促していくことが重要である。 今後は、今回の視察成果を市政運営へ反映させるため、執行部との建設的な議論を重ねるとともに、実効性のある政策提言と継続的な検証を行い、市民福祉の向上と持続可能な地域づくりに資する議会活動を推進していく。

会派視察報告書

会 派 名	志創会
視 察 日	令和８年７月２５日（土）
視 察 者	早坂憂、荒井純、五島啓太
視 察 先	愛媛県宇和島市
視察項目	パフィオ宇和島（宇和島市学習交流センター） ・複合施設を活用した地域コミュニティの形成 ・多世代交流および市民活動推進の取組について ・中心市街地の賑わい創出と図書館・子育て支援・生涯学習拠点の複合的連携事業について
選定理由	パフィオ宇和島（宇和島市学習交流センター） 中心市街地の賑わい創出と多世代交流・生涯学習の推進を図るため、図書館・子育て支援・多目的ホール等を一体化した先進的な複合施設であるパフィオ宇和島を視察対象とした。市民協働による施設運営や多世代が日常的に集うコミュニティ形成の取組を現地調査し、本市の公共施設マネジメントおよびまちづくり施策の参考とするため選定した。
説 明 者	宇和島市生涯学習センター 指定管理者 株式会社上田 センター長 吉光 久 氏 宇和島市教育委員会 生涯学習課 宇和島市立図書館 館長　村上 愛子 氏 宇和島市議会事務局 主査 中川 武史 氏
視察概要	【パフィオ宇和島】 図書館・子育て支援・生涯学習拠点を一体化した中心市街地の複合施設を視察。多世代が集う交流拠点づくりや市民協働による施設運営、中心部の賑わい創出に向けた空間活用の取組を現地調査した。
詳 細	【パフィオ宇和島（宇和島市学習交流センター）：複合拠点による多世代交流と賑わい創出】 1. 施設概要・説明事例 ・中央図書館、子育て世代活動支援センター、生涯学習センター、多目的ホール等を一体化した中心市街地の複合施設。 ・乳幼児から高齢者、中高生などの若者世代までが同一空間に集い、自然な多世代交流が生まれる動線・空間設計を採用。 ・天候に左右されずに遊べる屋内子育て支援スペースや、自習・読書・市民活動ができるオープンスペースを配置し、中心市街地の回遊性向上と平日・休日を問わない賑わいを創出している。 2. 運営および市民協働の取組 ・市民ボランティアや市民活動団体と連携したイベント・講座の定期開催。 ・単なる公共施設の複合化にとどまらず、世代を超えたコミュニティ形成と中心市街地の活性化を両立させる拠点運営モデルとして機能している。

会派視察報告書

所 感	五島　啓太 中央図書館、子育て支援、生涯学習拠点が一体となった「パフィオ宇和島」を視察し、若者から子育て世代、高齢者までが日常的に集い、自然に世代間交流が生まれる空間設計と運営ノウハウを学んだ。天候に左右されずに子どもたちが遊べる場や市民活動の拠点を中心市街地に設けることは、街の明かりを灯し、賑わいコミュニティを再構築するために不可欠である。本市における公共施設の利活用や、世代を超えて人々が語り合える拠点づくりに向けた具体的な政策提言につなげていきたい。 早坂　憂 まずはその立地条件の良さに驚いた。駅の近くである事、街を一望できる場所である事、城を眺められるテラスがある事、そして3つの施設が集まった複合施設である事から、利用率が高いことも頷けた。 一階の貸し館施設は指定管理制度で運営され、広いホールと可動式の客席、分割できる多目的室、自由工房、音楽練習室、スタジオなどに別れており、バリアフリーの取り組みも進められていた。 二階の図書館も同様で、読書バリアフリーサービスも行われていた。吹き抜けの空間や眺望を意識したレイアウト、特集コーナーの配置など、職員や司書の方々のやる気を感じる施設だった。 三階の子育て世代活動支援センターは奥まで目が届きやすいレイアウトで、受付の職員や保護者が子どもを見守りやすいと感じた。玩具や本の貸出も行われ、スライム作りなどの企画も多く、視察させて頂いた日も実際に複数の親子が企画を楽しんでいた。テラスも開放的で手洗い場も設置されていたが、当日は猛暑ということもあり、子ども達に解放はされていなかった。 大崎市では用地取得の課題もあるが、公共施設の在り方検討の中で集約化も進めていかなければならない。新しい箱を作るだけではなく、既存の施設をどう活用して集約・複合化が出来るかという視点も必要と感じた。

会派視察報告書

所 感	荒井　純 愛媛県宇和島市の複合施設「パフィオ宇和島」は、図書館、生涯学習、子育て支援などの機能を一体的に配置し、子どもから高齢者まで、幅広い世代が日常的に利用できる地域の交流拠点として整備されていた。単に複数の公共施設を集約するのではなく、異なる機能を相互に結び付け、新たな交流と支え合いを生み出している点に大きな特徴がある。 特に注目したのは、障がいの有無や年齢にかかわらず、誰もが必要な情報にアクセスし、安全に施設を利用できる環境づくりである。視覚障がい者などの移動や情報取得を支援する「NaviLens」の導入、大活字本をはじめとした利用者の特性に応じた資料の充実など、情報から誰一人取り残さないための具体的な配慮がなされていた。理念としてユニバーサルデザインを掲げるだけではなく、設備、蔵書、案内、サービスの各面において実践している点は高く評価できる。 子育て世代活動支援センターには、一時預かり、授乳室、親子で過ごせるスペースなどが設けられ、子育て家庭が安心して利用できる環境が整備されている。子育て中の保護者が悩みや負担を抱え込まず、必要に応じて相談や支援につながることのできる場は、家庭の孤立を防止するうえでも重要である。 さらに、子育て支援機能と図書館、学習・交流スペースを同一施設内に配置し、それぞれを利用しやすい動線で結ぶことで、異なる世代や目的を持つ人々が自然に行き交う環境が形成されていた。このような空間構成は、意図的に交流を求めなくても、同じ場所に居合わせることで緩やかなつながりや見守りが生まれる「共生型の地域拠点」として、有効であると感じた。 また、同施設が自動解錠システムを備えた津波避難ビルとしての機能を有している点も重要である。平常時には学習、子育て、交流の拠点として活用し、災害時には住民の命を守る避難拠点として機能する。特に、高齢者、障がいのある方、乳幼児を連れた家庭など、避難時に配慮を必要とする人々を想定した施設整備は、福祉と防災を一体的に考えるうえで参考となる。 大崎市においても、公共施設を個別の行政目的だけで捉えるのではなく、子育て、福祉、生涯学習、防災、地域交流などの機能を横断的に結び付ける視点が必要である。新たな施設整備に限らず、既存施設の機能や配置を見直し、世代や分野を超えて利用できる地域拠点へ再構築することも検討すべきである。 あわせて、施設のバリアフリー化にとどまらず、情報の受け取りやすさ、移動のしやすさ、利用手続の分かりやすさなども含めた、総合的なユニバーサルデザインを推進する必要がある。すべての市民が孤立することなく、必要な支援や人とのつながりを得られる地域社会の実現に向け、今回の視察で得た知見を、大崎市の公共施設の在り方と福祉施策に関する具体的な政策提言へつなげていきたい。

会派視察報告書

総 括	1. 視察の成果と共通の認識 各視察先において一貫していたのは、「行政の枠組みや前例にとらわれず、現場の課題解決に向けて民間活力や既存の地域資源を最大限に巻き込む姿勢」である。 ・大崎町では、行政と事業者が対等なパートナーシップを築き、自立した協同組合による機動的な商品開発と大都市圏での共同PRを推進することで、地域経済の循環と自主財源の確保を実現している。 ・宇和島市役所では、超高齢化と医療格差という深刻な課題に対し、郵便局ネットワークやICTを活用した「デジタルと対面のハイブリッド支援」によって、高齢者一人ひとりに寄り添う持続可能な地域包括ケアモデルを提示している。 ・パフィオ宇和島では、機能集約にとどまらず、多世代が日常的に交差し賑わいを生み出す空間設計と市民協働の拠点運営を実践している。 2. 本市が直面する課題と改善点 本市の現状と照らし合わせた際、以下の課題が浮き彫りとなった。 ・ふるさと納税において、民間事業者との連携体制や自立的な返礼品開発のスピード感が不足しており、単一品目に依存しない稼げる地域産業の育成が急務である点。 ・行政手続きや医療等のデジタル化を進める一方で、取り残されがちな高齢者や中山間地域住民に対する「現場に即した手厚い対面サポート体制」の構築が遅れている点。 ・中心市街地や公共施設の利活用において、多世代が自然に集い交流できるコミュニティ拠点の創出が十分に図られていない点。 3. 今後の政策提言および議会活動の方向性 本視察の成果を単なる調査にとどめず、本市の課題解決とアップデートに向け、以下の柱を軸に具体的な政策提言および議会からの働きかけを積極的に行っていく。 ①【官民共創による稼げる地域産業の構築】 行政依存から脱却し、市内事業者が主体となって魅力的な返礼品や特産品を機動的に生み出せる協働プラットフォームの整備を提言する。また、「大崎」の地名縁などを活用した都市間連携・異業種連携による新たなブランド価値創出を後押しする。 ②【人に優しいデジタル化と地域インフラの再構築】 高齢者や子育て世代の利便性を高めるデジタル化（オンライン診療・行政手続きのスマホ完結等）を推進するとともに、郵便局など地域に根ざした既存インフラと連携し、取り残される市民を出さない手厚い対面支援体制（ラストワンマイルの確保）の構築を提言する。 ③【世代を超えて集える賑わい拠点の形成】 公共施設の更新や中心市街地活性化にあたっては、子育て支援・生涯学習・市民活動が一体となり、若者から高齢者までが日常的に集い語り合える多世代交流拠点の整備と柔軟な市民協働運営を求めていく。